AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2019 年　7 月　16 日　　No. 81

目　次　（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします

巻頭言　「世界のために夏越の祓いを」　編集委員長　福田　米藏 ・・・・・・2

在外公館ニュース　(6/16～7/15 公開月報)　編集委員長　福田　米藏・・・・・・・3
アルジェリア月報（５月）　アンゴラ月報（３月）　ウガンダ月報（５月）　ガボン月報（５月）
ザンビア月報（５月）　ジンバブエ月報（６月）　セネガル月報（５月）　ナミビア月報（６月）
ブルンジ月報（４月）　ボツワナ月報（５月）　モーリタニア月報（５・６月）　ルワンダ月報（５月）

特別ニュース　編集委員 ・・・・・・・・・・・・・・ 10
アフリカ全般　ウガンダ　ガーナ　カメルーン　ケニア　コンゴ（民）　スーダン
セネガル　ナイジェリア　ブルキナファソ　ボツワナ　マリ　南アフリカ　リベリア

お役立ち情報
「世銀／世界経済見通し：高まる緊張と委縮する投資」顧　問　堀内　伸介・・・・・・ 19
「UNCTAD／アフリカにおける経済発展 2019 報告書：アフリカ域内貿易と原産地規則」

JICA 海外協力隊寄稿
「アフリカに導いた一冊の伝記」　～ 一兎ではなく、二兎、三兎を追う ～
2017 年度 3 次隊　小学校教育　ブルキナファソ
バゼガ県サポネ市　奥野　雅 ・・・・・・・・21

インタビュー
「川口　幸也　立教大学教授　に聞く」
―官民を超えた総合的な経験の蓄積、多彩な分野の横の繋がりが不可能を可能にします―
編集委員　清水　眞理子 ・・・・ 26

アフリカ映画情報　特別研究委員　高倍　宜義・・・・・・31
アフリカ協会からのご案内　―協会日誌―　事務局長　成島　利晴・・・・・・32
服部禮次郎アフリカ基金助成申請　サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請
第３回高校生エッセイコンテスト　第５回懸賞論文募集

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏 / 編集委員　エディター　高田　正典

巻頭言　　**「世界のために夏越の祓いを」**

令和元年の文月 7 日、梅雨前線が日本の南東部に横たわり、オホーツク海高気圧が北日本付近に張り出しているため、東京では前夜から本格的な雨が降り気温は 4 月下旬並みの涼しい七夕を迎えています。五節句の一つであることを知ってか知らずか、雨天にも拘らず都内の其処此処では笹竹に願い事をしたためた短冊を括りつける様子が見られました。

一か月前に梅雨入りした関東甲信地方ですが、東京都心では 0.5 ミリ以上の雨が今日まで 10 日以上続いており、5 年ぶりの記録となっているそうです。二週間前、夏越の祓いの直前に久々に奈良や京都の神社を訪れ、茅の輪をくぐって厄除けをしましたが、その頃の近畿地方は未だ梅雨入りせずびっしょりと汗をかくほどの陽気でした。ようやく水無月の 26 日に梅雨入りした大阪では東京と同様、今日まで雨が続いているようです。

さて 1 月号でお伝えしたように、令和元年の今年、我が国では国際的な行事が次々と予定されているのですが、その第一弾 G20 サミットが梅雨入りした大阪で開かれました。何とはなくサミットというと、我が国で何度か開催されているように錯覚していましたが、G7 や G8 とは異なり G20 サミットの議長国を我が国が務めるのは今回が初めてで、G20 各国に加え招待国の首脳や多くの国際機関も参加したため、その規模は史上最大となったようです。

決して意図的では無いのですが、私が関西の神社仏閣を訪れたのはこの大会議の直前で、関西特に大阪市内の警備体制は極めて厳重なものがありました。生まれて初めて夜行高速バスなるものを利用して東京から大阪へ行ったのですが、早朝の大阪梅田に到着し先ず亡母の墓参りに阪急電車を利用するので荷物を預けてと思いましたが、当然のことながらコインロッカーはすべて封鎖されており、小型のスーツケースを引き引き線香をあげに行って来ました。

ひと汗かいた後は神仏のご加護⁉か、関西のお笑い芸人も動員した“サミット成功のために一般市民も協力しましょう”という事前広報のお陰か、有難いことに相対的に空いた京阪奈のドライブは快適でした。

自国第一主義が世界に広まっている感のある時に開催された G20 大阪サミットですが、採択された「大阪宣言」には貿易と投資に関する項で「自由、公平、無差別で---市場を開放的に保つよう努力する」という文言が盛り込まれましたが、「保護主義と闘う」という文言は昨年に続いて盛り込まれませんでした。

一方で、出席された各国首脳同士のバイ会談は盛況であったようで、安倍総理は G8 の首脳のみならずアジアやアフリカの首脳とも会談をこなされたようです。また、常に世界の注目を集めているトランプ大統領は、プーチン大統領との会談で両国関係の改善を図ることで一致、習近平国家主席との会談で貿易交渉の再開にこぎつけ、さらに韓国訪問の際の 6 月 30 日、驚いたことに自ら板門店を訪れ金正恩委員長と会談しました。

お二人が並んで軍事境界線を跨ぐ様子をテレビで見ながら、いつの日か両国共通の「茅の輪」をくぐり、それぞれの心身を清め災厄を祓い、世界の平和と共存を祈願されることを願わずにはいられませんでした。

編集委員長　　福田　米蔵

在外公館ニュース　　＝今月の読みどころ＝(6/16～7/15 公開月報)

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（５月）

１．現体制に反対するデモ

1 日メーデーの際にアルジェ市内のプルミエメ市場等に労組関係者や市民が集合し、現システムへの拒否、汚職関係者の追求、シディ・サイード全国労働者連盟(UGTA)事務局長の退陣等を叫びながらデモを行った。

17 日、13 週目の金曜民衆デモが行われた。ブイラ、ブーメルデス、ティジ・ウズ、ベジャイヤの各市議会議長は、首都でのデモに参加。ベジャイヤ市議会議長らは民衆デモの要求に応じ大統領選の組織の拒否を表明した。

31 日、15 週目の金曜民衆デモが行われ、旧体制と大統領選の拒否等を訴えた。

２．貿易統計

4 日、関税庁が本年第 1 四半期の貿易統計を発表(括弧内の数字は前年同期比):

輸出高：97 億 8000 万ドル(-2.38%)内、

炭化水素 91 億 5300 万ドル(-1.68%)、非炭化水素 6 億 2700 万ドル(-11.56%)

輸入高:111 億 5000 万ドル(-0.83%)、貿易赤字:13 億 7000 万ドル

３．非炭化水素部門輸出促進諮問評議会

4 日、ジェラブ商業相の臨席の下，国家非炭化水素部門輸出促進諮問評議会の発足式典が開催。同評議会は国家輸出戦略の一環として首相の管轄下に置かれ、非炭化水素部門の輸出促進のための諸決定を行う。

４．マグロ漁

21 日、農業・地方開発・漁業省が、2019 年のアルジェリアのマグロの漁獲割当を 1437 トンと発表。同省の担当者は、割当は 2020 年に 2000 トン、2025 年までに 2500 トンに増える見込みであるとも述べた。26 日、今年のマグロ漁が開始された。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.05.pdf

アンゴラ共和国月報（３月）

1.　ロシアとの軍事協力

ロウレンソ大統領は、アンゴラはロシアとの軍事・技術協力を強化する意向であり、将来的に同国から軍事機器を輸入するだけでなく、当地にて生産出来る工場を設立する考えがあることを明らかにした。

２．中国との司法協力

25 日、北京を訪問したフランシスコ・ケロス法務・人権大臣は、中国と司法分野における協力を強化する内容の覚書に署名を行った。

同文書では、法律草案に係る知見の共有，人材育成等を行う旨、記載されている。

３．アンゴラ格付け

11 日、Moody’s は，アンゴラに対する B3 の評価に関し、石油価格が低調であった間、政府債務は大きく膨らんでおり，2018 年の政府債務(対 GDP)は 75%超となった。

経済成長の 展望は緩やかなものとなる見込みであり，同格付けは適切なものである

とのコメントを発出。

４．現代自動車が車両組み立て工場を建設

22 日、現代自動車は、アンゴラで車両組み立て工場を建設すると発表。

同発表は、同社代表がロウレンソ大統領との会談を持った後に発表されたもので、初期段階では、バスやトラック等の組み立てのみを行う予定である。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000488564.pdf

ウガンダ月報（５月）

１．大統領選挙に関する世論調査

4 月、ウガンダの研究機関リサーチ・ワールド・インターナショナルが実施した2021 年の大統領選に関する世論調査によると、ムセベニ大統領は、大統領選で当選確実となる 50%を大きく下回り、32%の支持しか獲得できなかった。

これは、ムセベニ大統領の在任中に行われた世論調査の中で最低の数値である。

他方、チャグラニ議員は 22%を獲得し、ベシジェ氏は 13%を獲得した。

２．海外直接投資

ウガンダ中央銀行(BOU)によると、ウガンダへの海外直接投資は、2016 年には 625 百万米ドルであったが、2017 年には 802 百万米ドルとなり、2018 年には更に約 66%増加し、1336 百万米ドルとなった。これは過去最高の数字で BOU によると、2019 年には、ウガンダへの海外直接投資は、1500 百万米ドルに達する見込みである。

３．2019/20 年度予算

24 日、ウガンダ国民議会は、2019/20 年度予算を承認した。

2019/20 年度予算は、2018/19 度の 32.7 兆シリング(約 87 億米ドル)から、40.4 兆シリング(約 108 億米ドル)に増加した。過去 10 年間と同様、政府の最優先分野は公共事業で、6.4 兆シリング(約 17 億 米ドル)が割り当てられる。

https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000488819.pdf

ガボン共和国月報（５月）

１．炭化水素法(石油法)案の国会承認

3 日国民議会は、ウアニ・アンブルエ石油・ガス・炭化水素大臣によって提出された炭化水素法(石油法)を採択した。その後、同法は上院で審議され承認された。

２．2018 年 12 月時点の消費者物価指数は前年同月比で 6.3%上昇

2018 年 12 月時点での消費者物価指数は、リーブルビル、オウェンド及びアカンダにおける家計の消費増により、前年同月比の 6.3%増を記録した。

３．ガボン石油精製公社(SOGARA)による 2018 年の石油精製量の減少

2018 年の SOGARA による石油精製量は、石油生産機材の使用停止により,前年比 4%の減少を記録した。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_05_2019.pdf

ザンビアの経済概況・月報（５月）

１．IMF、ザンビアに対する財政支援を提案

ザンビア政府及び IMF は、財務調整の前倒し債務累積の削減、国内延滞金の問題への対処、及び外貨準備の引き上げを目指した諸措置を講じることで合意した。

ムワナカトウェ財務大臣は，IMF と合意された諸措置 の一部として，赤字を中期だけでなく、2019 年予算の目標内に収める諸措置がとられるであろうと述べた。

２．ザンビア中央銀行

ザンビア中央銀行は、インフレ圧力に対抗し、マクロ経済の安定性を支えるため、政策金利を 9.75%から 10.25%に引き上げることを発表した。

カリャリャ・ザンビア中銀総裁は、22 日に行われた四半期会合において、「以前の政策金利委員会で提起されたインフレのリスク要因が現実化してきているため、今後 8 四半期間のインフレ率は目標値の 6-8%を上 回ることが予測される」と述べた。

３．アフリカ自由貿易地域及びトリパタイト自由貿易地域

ザンビア政府は、経済成長を促進させる大規模な貿易市場の一部になる ため、8 月までに、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)、及びトリパタイト 自由貿易協定(TFTA)が批准されることを期待している。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ジンバブエ共和国月報（６月）

１．ジンバブエ・ドルの再導入

24 日、ヌーベ財務大臣は、国営テレビ放送 ZBC の特別番組に出演し、同日付で独自通貨 「ジンバブエ・ドル」を再導入する事、これまで流通されていた外国通貨(米ドルを含む) は国内の決済手段としては認められなくなる事などを公表した。

２．AU 国連野生生物経済サミットの開催

24～25 日、当国ビクトリア・フォールズで、「保護のための共同体，保護ツーリズムの活用及び政府支援」というテーマの下、AU 国連野生生物経済サミットが開催された。

３．当国及び EU 間の政策協議の再開

5 日､当国及び EU 政府は､17 年ぶりにコトヌ合意に基づく公式の政策協議を再開した。

同協議では、経済開発、貿易、投資、気候変動、人道的影響、人権、民主化、法の支配、グッドガバナンスなどが話し合われた。

４．汚職対策委員会に対する逮捕権限の付与

28 日の官報で、行政規則の制定により、ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)に逮捕権限が新たに付与されたことが告知された。

https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000496263.pdf

セネガル月報（５月）

１．国民対話

28 日、国民対話が開催された。焦点であった「仲介人」には、政権側が妥協案として提示したサニャ元大臣 (ジュフ政権時の内務大臣、元セネガル社会党員)を一部野党側が、受入れ任命された。サル大統領は、「大きな国民的合意を得るには最小限の意見の一致が必要である。このことは民主主義の要請である。」旨述べた。

２．首相ポスト

4 日、国民議会は、首相ポスト廃止等を内容とする憲法改正案を、賛成 124 票，反対 7 票、棄権 7 票で採択した。14 日、サル大統領は、首相ポスト廃止を骨子とする改正憲法を公布した。これにより、ジョヌ首相は解任され、大統領府長官及び国務大臣のみを務めることになる。その他の大臣は全て、再度信任された。

３．クライストチャーチ・コール

15 日、サル大統領は、マクロン仏大統領及びアーデーン NZ 首相共催の「テロリスト及び暴力的過激主義者のオンラインコンテンツ対策会合」に出席し、テロを助長するインターネット上の暴力的な内容を規制するクライストチャーチ・コールの採択に加わった。

４．経済外交

8 日、閣議が開かれ、サル大統領は、セネガルの社会経済発展戦略に資する経済外交の重要性を指摘し、全ての財政・技術支援国との関係を強化するよう促し、ジョヌ首相に、大統領主催の半年毎の国際協力調整会議を設置するよう要請した。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000490932.pdf

ナミビア月報（６月）

１．ロシアーアフリカサミット

ロシアのウラジミール・プーチン大統領が主導し、10 月にソチにおいて第一回目となるロシアーアフリカサミットを主催することに対し、11 日、首都で開催されたロシアのナショナルデーレセプションに出席したホエベス国際関係・協力省副大臣が、プーチン大統領のイニシアチブを称賛した。

２．米アフリカ・ビジネスサミット

大統領は、19-21 日にモザンビークの首都マプトで開催された第 12 回米アフリカ・ビジネス・サミットに参加した。

同ビジネス・サミットには、アフリカ諸国から国家元首、政府関係者の他、米及びアフリカのビジネスリーダー、投資家等、 1000 人以上の参加があった。

３．首都ウィントフック市が深刻な水不足について警告

ウィントフック市は、毎月 15%の節水目標を達成するために、住民が協力しなければ水が枯渇すると警告している。ウィントフック市による 5 月 27 日までの一週間分の水報告書は、可能な限りの一滴の水でさえ節約するよう継続的に警告していたにも関わらず、10%の過剰消費が見られるとした。

４．UNAIDS 事務局長候補者

内閣は、バーナード・ハウフィク副大統領府保健担当特別顧問(注:前保健・社会サービス大臣)を、ナミビア政府として、UNAIDS 事務局長候補に擁立することをエンドースした。

https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000495633.pdf

ブルンジ月報（４月）

１．2020 年の各種選挙の規則成立

17日、ブルンジ議会は、2020年の各種選挙に関する規則を採択した。

これによると、大統領選挙、下院議院選挙、地区行政官選挙は同じ日に実施され、上院議院選挙、村長選挙は後日実施される。

また、大統領選挙立候補者の預託金は、3000万ブルンジ・フランとなった。

２．高い利子による経済開発の阻害

24日、ンクルンジザ(Janvier Desire NKURUNZIZA)経済専門家は、ブルンジ商業銀行の利子が高いため、デフォルトを引き起こすリスクがあると述べた。

同経済専門家は、ブ ルンジ人の7%しか銀行を使っておらず、国民の90%以上が農業で生計を立てているにもかかわらず、同分野への資金の配分は非常に少ないと述べるとともに、農業はGDPの40%を占めているとして，同分野への貸付けの増額を訴えた。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000491316.pdf

ボツワナ共和国月報（５月）

１．93万人以上が有権者登録を完了

今年に行われる総選挙に向けて、約93万人のボツワナ人が有権者登録を完了した。

2014年に実施された選挙では約85万5千人が登録していた。

独立選挙委員会は、総選挙に向けて約159 万人の有権者登録を目標としていたが、目標には届かなかった。

２．干ばつの年を宣言

マシシ大統領は、干ばつ及び家庭の食料安全保障評価分析報告書を検討した結果、2018/19年を、干ばつの年であると宣言した。

地方自治開発省からの報道発表によると、同年の雨季は二年続けて上半期において国内のほとんどの地域で、少量の雨しか降らなかった。

３．カーマ前大統領の与党BDP離脱の正式表明

25日、カーマ前大統領は、自身の出身地であるセロウェにおいて与党BDPからの離脱を正式に表明した。同前大統領は10月に予定されている総選挙で、BDPを敗北させるために、自身の資金を活用する旨、発言した。

４．ジンバブエ・モザンビークとのMOUの署名

ボツワナ、モザンビーク、ジンバブエの運輸担当大臣は、Ponta Techobanine 計画の延長に係るMOUに署名した。

同計画はボツワナ、モザンビーク、ジンバブエの三か国にまたがる鉄道網の建設を含んでおり、貨物や商品を内陸から海に運ぶことを目的としたものである。

５．企業のオンライン登録の開始へ

ボツワナで、企業の登録及び知財権利の保護を目的としている企業知財局(CIPA)は、6月3日より企業のオンライン登録を開始する。

CIPA職員によると、新登録システムにより、簡単に登録できるようになり、安全なオンラインでの費用支払い、無料でオンラインでの企業検索、情報の更新、オンライン書類証明の取得等が可能となり、24時間申請を行うことができる。

https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000486789.pdf

モーリタニア月例報告（５月）

１．次期大統領選挙:モーリタニア政府による立候補者名簿確定版の公表

5 月 15 日、モーリタニア政府が、6 月 22 日に第 1 回投票が実施される大統領選挙の立候補者名簿の確定版を公表した。

２．次期大統領選挙:独立選挙委員会による選挙人数の暫定結果発表

5 月 19 日、独立選挙委員会(CENI)による本年 4 月 24 日から 5 月 1 4 日まで実施した選挙人名簿作成の結果、新規有権者となった 12 万 721 5 人を含む計 32 万 9560 人が登録され、今次の選挙人数は、計 154 万 4132 人となったと暫定結果が発表された。

３．米エクソンモービル社のモーリタニア沖合油田鉱区掘削作業の開始と新事務所開設

米エクソンモービル社が、モーリタニア沖合の油田鉱区において、同社が開発許可権を得ている C14 及び C17, C22 鉱区での掘削を開始するとともに、ヌアクショットに、新しい事務所を開設した。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000487771.pdf

モーリタニア月例報告（６月）

１．次期大統領選挙:選挙キャンペーンの開始

6 月 22 日に、第 1 回投票が実施される大統領選挙のための選挙キャンペーンが、同 7 日午前 0 時に開幕し、大統領選立候補者以下全 6 名が選挙キャンペーンを開始した。

尚、独立選挙委員会(CENI)にて改定された今次選挙人リストには, 154 万 4132 人が登録されている。

２．大統領選挙:第 1 回投票暫定結果発表

6 月 23 日 22 時頃、独立選挙委員会(CENI)は、22 日に実施された大統領選挙第 1 回投票の暫定結果を発表した。暫定結果によれば、ガズワニ候補(与党)が有効投票数の過半数を得票しているため、不服申し立てプロセスを経て、憲法評議会がガズワニ候補の当選を最終結果として発表する見込みである。

３．アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の地域フォーラムの開催

6 月 24 日、バシール首相は、セネガルのダカールで開催されたアフリ カ大陸自由貿易圏に係る地域フォーラムに、アブデル・アジズ大統領の代理として出席した。セネガル政府が、アフリカ経済委員会及びアフリカ委員会、欧州委員会と共催した 2 日間にわたる同フォーラムは、アフリカ自由貿易圏協定実施における保証並びに西アフリカ及び中央アフリカが受ける影響に関し協議される。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000495265.pdf

ルワンダ月報（５月）

１．アフリカにおける女性の政治進出の割合

列国議会同盟(IPU)の「政治における女性 2019(Women in Politics 2019)」によると、アフリカで女性大臣の割合が高い国は、ルワンダ(51.9%)、南アフリカ(48.6%), エチオピア(47.6%)、セイシェル(45.5%)、ウガンダ(36.7%)、マリ (34.4%)である。議会での女性の割合については、ルワンダは 2017 年の 64%から 2018 年には 61.3%にやや減少したものの世界一である。

２．ルワンダの OECD 開発センターへの加盟

21 日、パリで開催中の OECD フォーラムにおいて、ルワンダは、OECD 開発センターの 55 番目のメンバーとして、加盟が承認された。ルワンダは、2018 年に OECD 開発センター加盟申請を行っており、EAC 諸国では初めての加盟国となる。

３．政策金利の 5%への引下げ

6 日、ルワンダ中央銀行(BNR)は、民間への貸付けに拍車をかけるため、政策金利(key repo rate)を、5.5%から 5%に引下げた。これにより、商業銀行が民間セクターに投資することが見込まれる。

政策金利の引下げは，2017 年の 6%から 5%への引下げ以来である。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000492165.pdf

（注釈）

＊通貨換算 URL：http://www.xe.com/ja/currencyconverter/

＊記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB－NET から収集したものです。

特別ニュース

月刊アフリカニュース編集委員

１．「アフリカ全般：敗血症による社会的、人的資源の損失と対策」

“A Call To Action: Sepsis is Africa’s Neglected Silent Killer”

African Portal、Emma Heneine and others、３月８日

https://www.africaportal.org/publications/call-action-sepsis-africas-neglected-silent-killer/

アフリカにおいて、少なくとも 2 百万人が毎年敗血症で死亡していると推測されている。しかしこれは、大幅な過小評価である。敗血症は、多くの場合そのように診断されず報告もされていない。保健衛生システムの中で、優先順位が低く、資金、警戒、報告が、中所得国においても十分でない。

敗血症は、最悪の衛生施設と低い保健システムにおいて発生している。

社会的なコスト、人的資源のコストからも見逃せない疾病である。

２．「アフリカ全般：貧困克服には、大陸の自由貿易圏」

“Africa’s big start toward freedom from poverty”

CSM、the Monitor’s Editorial Board、５月３１日

https://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2019/0531/Africa-s-big-start-toward-freedom-from-poverty

世論調査によると、アフリカの人口 12 億人のうち、１/3 が海外、主に欧州への移住を考えている。説明は簡単である。アフリカの 28 ヶ国が最貧国であり、その人口の半分が貧困生活を強いられている。解決策はあるのか？Jakkie Cillers、 head of South Africa’s Institute for Security Studies は、教育、民主化、暴力的な係争の終焉等、11 の解決策を提案している。最善策は、(西サハラの独立国を仮定して)アフリカ 55 ヶ国による EU タイプの自由貿易圏の成立である。

３．「アフリカ全般：ロシアのアフリカへの積極的な進出」

“Russia in Africa: can it offer an alternative to the US and China?”

The Conversation、János Besenyő、６月２日

https://theconversation.com/russia-in-africa-can-it-offer-an-alternative-to-the-us-and-china-117764

ロシアは、植民地拡張時代にアフリカへ進出することはなかった。アフリカの解放運動の時代に、独立支援を展開していた。1947 年に冷戦が始まり、ロシアはアフリカ諸国と外交関係を開くようになった。米国の影響への対抗措置ではあるが、非常に活発な外交関係を発展させることはなかったと言える。

冷戦終了後、アフリカ諸国も米国かロシアかの選択をする必要はなくなり、アフリカ側からの接近も見られるようになった。最近ロシアはアフリカ諸国における影響力、特に貿易と軍事支援を通じて米国や中国と競合するようになった。

４．「アフリカ全般：漁業補助金の廃止を含めた漁業資源保全策の検討」

“Africa: Cut Fishing Subsidies and Save Marine Life, Says Trade Talks Chief”

Allafrica、６月６日

https://allafrica.com/stories/201906060851.html

最近の大洋研究によれば、海洋生物の状態が悪化していることが明らかである。FAO によれば、世界の魚類は、33%捕獲され過ぎであり、1974 年では 10%であった。地域を限れば、地中海、黒海、太平洋東南海域、大西洋南西海域では、60%捕獲され過ぎである。現在 FAO において、密漁、無制限の漁業などに繋がる政府の補助金の制限、禁止が議論されている。補助金の制御は、沿岸の小規模の漁業の振興に益する。

５．「アフリカ全般：中国の援助もアフリカの指導者を厚遇している」

“China’s aid to African leaders’ home regions nearly tripled after they assumed power”

Quartz Africa、Abdi Latif Dahir、６月１０日

https://qz.com/africa/1639750/chinas-aid-to-africa-favors-political-leaders-home-regions/

中国のアフリカへの援助は、過去 20 年間に急速に増加し、2018 年には 150 億ドルに達している。習主席は、援助は条件なしで投資と融資においても政治的な利益を得るためではないと表明している。The Journal of Development Economics に発表された論文によると、中国の援助は少なくとも地方レベルにおいて、依頼者の利益に繋がっているとしている。2000～2012 年の間の 49 ヶ国 117 人のアフリカ指導者の生まれ故郷における 1650 プロジェクト・833 億ドルを調べたところ、指導者であった時期とそうでない時期の間の援助額に、3 倍の差があることが判明した。

６．「アフリカ全般:国内避難民への支援は自助努力に応えよ」

“Aid agencies should take note of how displaced people in Nigeria survive”

The Conversation、Seun Kolade、６月１８日

https://theconversation.com/aid-agencies-should-take-note-of-how-displaced-people-in-nigeria-survive-118077

自国内で暴動や係争のために国内避難民となる数字は、過去数十年間に上昇し続けている。ナイジェリアはボコハラムのために数百万人が家を追われて、最大の国内難民を抱えていえる。難民の生活は酷いものであり、援助を必要としているが、開発援助機関の支援は、必要性に必ずしも応えていない。難民が自助で生活の再建に努力をしているが、そのような努力に応えることが大切である。

７．「ウガンダ：2019 年一般教書の重点項目」

“Uganda: State of the Nation - Museveni to Deliver 2019 Speech”

The Monitor、Moses Kyeyune、６月６日

https://allafrica.com/stories/201906060767.html

ムセベニ大統領は、2019 年の一般教書演説を行った。その重点は次の通り。

１）ルワンダとの国境問題、２）標準ゲージの鉄道建設、３）農業振興、
４）次回選挙への用意、５）メディアと政治的自由、６）失業と増加する犯罪、
７）安全保障、８）債務、９）土地と改革、10）道路とエネルギーインフラ。

８．「ウガンダ：エボラの発生により２人が死亡、発病者全員が隔離されている。」

“Uganda: Second Person Dies of Ebola in Kasese As Cases Rise to 10”

The Monitor, Lilian Namagembe、６月１２日

https://allafrica.com/stories/201906130005.html

ウガンダで、2 人のエボラ患者の死亡が確認された。５才児とその祖母である。

亡くなった５才児の弟の３才児もエボラと診断され、病院に収容されている。厚生大臣によれば、さらに７人の患者が確認された。いずれもコンゴ(民)からの来訪者であり、総て隔離病院に収容されている。

９．「ガーナ：歴史的なジェームスタウンの再開発と問題点」

“Livelihoods and culture under threat in Ghana’s historic port of Jamestown”

The Conversation、Iain Jackson、６月６日

https://theconversation.com/livelihoods-and-culture-under-threat-in-ghanas-historic-port-of-jamestown-118221

首都アクラの中心部にあるジェームスタウンの再開発計画は、歴史的な漁業基地を消し去るだけでなく、歴史ある市場や技術や伝統をも消滅させる。再開発によって、中国に拠る工場に取って代わられる。

再開発が悪いと言っているのではなく、現在の計画は、歴史的な重要性も持つ建物、地域を消し去り、大勢の人々の生活拠点を破壊するのではないかと懸念される。

10.「カメルーン：数百人のデモ参加者が逮捕されている」

“Hundreds of opposition members arrested in Cameroon”

The Guardian、Ruth Maclean、６月４日

https://www.theguardian.com/world/2019/jun/04/hundreds-of-opposition-members-arrested-cameroon

反対党の Kamto 党首の釈放を求めた大規模なデモにおいて、351 名が逮捕された。

Kamto 党首は 1 月に、昨年 10 月の選挙は不法なものとして、その結果を認めず、暴動を扇動したとして逮捕された。英語圏地域からの代表が認められず、政府の透明性を求めたデモが続いている。2016 年から、仏語圏が支配する政府と英語圏の反乱グループとの紛争を避けるために、英語圏地域から少なくとも 50 万人が避難している。

11.「カメルーン：本格的な内戦への発展は、未だ避ける事が出来る」

“Cameroon: Africa’s Next Full-Blown War Can Still Be Averted”

Thomson Reuters Foundation、Jan Egeland、６月５日

https://allafrica.com/stories/201906110340.html

カメルーンの紛争は、国際的に最も無視されている紛争と言わざるを得ない。紛争を避けるために、50 万人が家を追われ、故郷から避難している。紛争自体も悪化の一方であり、国際的な仲裁努力も見られない。

偏見に満ちた報道が飛び交い、独立したジャーナリストの報道は制限されている。

国内避難民の生活はひどいものである。国際的な援助も少なく、あっても県の首都に限られている。AU、EU、UN など重要な役割を果たす事が出来るし、果たすべきである。

12.「ケニア：7 億 4 千万ドルの財政支援借款に強い批判」

“Kenya: Outrage as Treasury Defends U.S.$740 Million Loan”

Daily Nation、Paul Wafula and Samwel Owino、５月２９日

https://allafrica.com/stories/201905300123.html

財務省は、財政支援のための 750 億シリングの借款を世銀に要請していることを明らかにした。これは最近のユーロボンドによる 210 億シリングの借款に続くものである。

財務省によると、これらの借款は、農業、保健医療、製造業と住宅に利用されると説明している。ムダバディ Amani National Congress party 党首は、「強欲な人間のポケットに入るだけである」と強く批判している。

13.「ケニア：大学生の気候変動への知識は欠けている」

“We asked Kenyan students about climate change. They didn’t know much ”

The Conversation、Julius Huhe、５月３１日

https://theconversation.com/we-asked-kenyan-students-about-climate-change-they-didnt-know-much-115308

ケニアでは、80%以上の土地が乾燥地あるいは半乾燥地であり、しばしば干ばつと洪水に見舞われる。ケニアの 70%の災害は、気候変動に関連している。70 年代半ば以降、多くの地域における平均気温の上昇、降雨の減少にも関連している。

このような気候変動について、２大学の 4 年生 108 人について知識を調べてみたところ、知識の欠如が明らかであった。理由として、１）農業への無関心、２）気候については、教科の中に不十分にしか組み込まれていない。

14.「コンゴ(民)：エボラ患者数は 2000 を超え、増加率は 3 倍である」

“Congo Ebola infections exceed 2,000 as new case rate triples”

Reuters、６月４日

https://www.reuters.com/article/us-health-ebola-congo/congo-ebola-infections-exceed-2000-as-new-case-rate-triples-idUSKCN1T51JE

同国政府によれば、エボラ患者は 2000 人を超え、3 月と 5 月の間で倍増し、1,300 人の死亡が報じられている。2013 - 16 年に次ぐ大規模なエボラ流行である。治療は武装グループの活動と東コンゴにおける民衆の不信によって進まない。

WHO によれは、42 の診療所が攻撃され、85 名の医療関係者が被害を受けている。

政府の治療が、伝統的な治療と異なるという理由で、民衆が治療を受け付けない。

以前の流行の時と同様、GDP や外国投資の減少に繋がりかねない。

15.「スーダン:軍事評議会は，早期の選挙を表明している」

“Sudan crisis: Military calls for snap election amid protests”

BBC、６月４日

https://www.bbc.com/news/world-africa-48503408

軍事評議会は 4 日、市民グループとの全ての合意を破棄して、9 ヶ月以内に選挙を行うと表明した。3 日に、市民グループによる軍司令部前における最大の抗議デモが行われ、軍の暴力行使によって、少なくとも 30 人が死亡し、数百人が怪我をした。

内戦拡大の可能性もあるが、分析では、かつての軍政府が維持していた特徴を持った政府が近々成立し、これがスーダンにおける緊張をさらに高める可能性が大である。

16.「スーダン：軍事評議会は、革命の後政権を取ったエジプトの軍と同じである」

“This is how our revolution in Egypt failed. Sudan, please be warned”

African Arguments, Osama Gaweesh、６月５日

https://africanarguments.org/2019/06/05/egypt-failed-sudan-revolution-please-be-warned/

エジプトでは 2011 年の革命の後、軍が行動を起こし、政権を掌握した。スーダンの軍は、まさに同じように行動し、発言している。スーダン軍は、４月 11 日にバシール大統領を排除し、その後の平和的な市民団体によるデモを許し、新政権について協議をすすめていたが、６月に市民団体のキャンプを襲撃し、少なくとも 60 名を殺害した。

2013 年 8 月、エジプトの軍は反対派のキャンプを襲撃し 800 人を殺害している。

スーダンの軍事評議会は、反対派の市民団体を全くエジプトの軍と同じような表現で非難している。軍事評議会やそれを支持する利己的な外国を信用することはできない。

17.「セネガル：石油とガスの発見とその契約に絡む透明性の欠如と汚職」

“Senegal: a petro-scandal revealed”

Africa in LSE、Elimane Haby Kane、６月１７日

https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2019/06/17/senegal-petro-scandal-bp/

セネガルの石油とガス田発見と、その後の BP、オーストラリア系ルーマニア人ビジネスマン Frank Timis、及び大統領の兄弟 Macky Sall との間に交わされた契約に関して、透明性の欠如と汚職の疑いが指摘されている。この契約については公然と非難され、野党と市民団体は調査を要求している。

18.「ナイジェリア：不安定な電力供給への答えは、太陽光の利用か」

“Solar power could stabilize Nigeria’s electricity grid and save it money”

The Conversation、Samuel Ayokunle Olowosejeje、５月３１日

https://theconversation.com/solar-power-could-stabilise-nigerias-electricity-grid-and-save-it-money-117266

ナイジェリアでは、およそ 8,000 万人が電気へのアクセスがなく、故障しがちな電力供給は、国全体として失われた労働時間もふくめて、290 億ドルの損害を与えて

いる、と推定される。多くの人は、石油を使って発電機を利用しているが、太陽光の適切な利用は、電力供給への答えを提供すると考えられる。

19.「ナイジェリア：ソーシャル・メディアが汚職を監視し始めた」

“Can social media help anti-corruption drives? A Nigerian case study ”

The Conversation、Tolu Olarewaju、６月４日

https://theconversation.com/can-social-media-help-anti-corruption-drives-a-nigerian-case-study-118190

ナイジェリアの市民は、ソーシャル・メディアを利用して、インフラ事業を監視し始めた。最近、公共インフラ建設へ莫大な資金が投入されている、しかし、その大部分が汚職に消えるか、他目的に運用されたり、全く消えてしまったりしている。市民は、技術を利用して、インフラ事業と政治家の行動を監視し始めた。

これは良い出発点であるが、予算の更なる透明性が確保されなければならない。

20.「ナイジェリア：６月１２日は民主主義デーである」

“June 12 is now Democracy Day in Nigeria. Why it matters ”

The Conversation 、Damilola Agbalajobi、６月１２日

https://theconversation.com/june-12-is-now-democracy-day-in-nigeria-why-it-matters-118572

6 月 12 日は、ナイジェリアの独立以降の政治史の中で最も大切な日である。昨年まで 5 月 29 日であったが、今年から大統領令で変更された。

1993 年 6 月 12 日に、1983 年以来の軍事政権が倒れ、最も自由で公平で平和的な選挙が行われた日であり、ナイジェリアの民主主義が回復された日である。

21.「ナイジェリア：大統領の施政方針：1 億人を貧困レベルから救済」

“We Will Lift 100 Million Nigerians Out of Poverty - Buhari”

This Day、Omololu Ogunmade and Kingsley Nwezeh、６月１３日

https://allafrica.com/stories/201906130013.html

ブハリ大統領は 12 日、2 期目の就任演説で、次の 10 年間で少なくとも 1 億人を貧困レベルから救済すると宣言した。今年の GDP は、2.7%の成長を達成し、外貨準備高も 50 億ドルに達する。更に、次の 4 年間で国民生活の向上に加えて、気候変動への対応、避難したコミュニティーの定住化、国内安全の強化、食糧不足と地域の安定に努める、と発表している。

22.「ナイジェリア：北東部の州の市場で自爆テロ」

“Bomb attack on busy market kills 30 people in north-east Nigeria”

Guardian、 Ruth Maclean、６月１７日

https://www.theguardian.com/global-development/2019/jun/17/nigeria-bomb-attack-konduga-suicide

16 日、ナイジェリア北東部ボルノ州で、２人の自爆テロリストにより、30 人が死亡し、42 人が怪我をした。ボコハラムの一派であると推測されているが、確認されてはいない。今年最大のテロ攻撃である。ボコハラムは北東部で勢力を次第に拡大し、近隣国においてもテロ活動を行っている。

治安部隊も努力はしているが、テロ活動を押さえ込むまでには至っていない。

23.「ブルキナファソ：政府の弱体化がテロを助長している」

“Burkina Faso: a weakened state is paving the way for terrorism”

The Conversation、Ismaila Kane、６月９日

https://theconversation.com/burkina-faso-a-weakened-state-is-paving-the-way-for-terrorism-118211

ブルキナファソにおける暴力的な攻撃は、特に政府機関とキリスト教会に対して増加している。過去 10 年間、中央政府の弱体化が盗賊や、地域的な武装勢力、ジファディストの増加を招いている。先月、北部のカソリック教会が襲われ、牧師と 5 人の信者が殺されている。攻撃をするグループは、アルカイダ、あるいは IS を名乗っているが、地域的部族や宗教分裂から出た地域出身者達である。

24.「ボツワナ：現職と前職大統領の対立が、10 月の選挙に持ち込まれるのか」

“In Botswana, Masisi-Khama rivalry set to play out in October vote”

The African Report、 Crystal Orderson、６月１４日

https://www.theafricareport.com/14067/in-botswana-masisi-khama-rivalry-set-to-play-out-in-october-vote/

ボツワナの民主主義で前例のない事態が起きた、カーマ前大統領は与党 BD P から離脱し、5 月結成された新党 BPF を支持すると表明した。10 月の選挙に新党から候補者として出馬するかは明らかにされていない。カーマ前大統領はマシシ大統領を「国を裏切っている。失政を見逃す事は出来ない。」と言っている。両者の関係が壊れてしまったのか、あるいは、政権移譲の過程で問題があったのか不明である。

25.「マリ：民族紛争は、今まで見たことも無い程酷いものになっている」

“Mali - Worse Than Anything We’ve Seen in Living Memory”

DW、Cristina Krippahl、６月１１日

https://allafrica.com/stories/201906120003.html

農民のドゴン民族と、遊牧民のフラニ民族の係争は、悪化の一途を辿っている。気候変動、人口成長、国の無介入、イスラム教などが、両者の対立を更に激化している。

９日にはドゴンの村で、100 人以上が殺された。3 月にも 160 名のフラニが殺され、誰も名乗り出ていないが、ドゴンの武装勢力と推測されている。

フラニは、ＩＳのジハディストと結びついているとも言われ、ドゴンはマリの軍隊の支援を受けていると言われている。いずれにしても、国家、政府がこの紛争に介入していないことが、最大の原因である。

26.「南アフリカ：若い女性達はオーバーウエイトで肥満である」

“Young women in Soweto say healthy living is hard. Here’s why”

The Conversation、Alessandra Prioreschi 、６月６日

https://theconversation.com/young-women-in-soweto-say-healthy-living-is-hard-heres-why-118198

スウェトーに住む若い女性達は、オーバーウエイトで肥満である。彼女たちによれば、健康的な生活は、ここでは無理だと言っている。エクササイスをしようとして、運動着で外に出れば、嫌がらせを受けたり、襲われたりする危険性もある。単に、運動や食事について注意を喚起するだけでは不十分である。南アフリカの統計によれば、若い女性の 2/3 はオーバーウエイトで肥満である。

これは、糖尿病や高血圧症などにかかり易くなることを意味する。運動不足、加工された高カロリー食品の摂取し過ぎや、糖分の取り過ぎにも拠る。

27.「南アフリカ：HIV/AIDS 対処目標の達成のための施策」

“Adherence is delaying HIV elimination targets. What’s needed to break the cycle”

The Conversation、Michelle Moorhouse、 Willem F. Venter、６月１０日

https://theconversation.com/adherence-is-delaying-hiv-elimination-targets-whats-needed-to-break-the-cycle-118493

南アフリカは、世界最高の HIV/AIDS ケースを抱え、90 - 90 - 90 目標の来年までの達成に努力をしている、即ち、HIV 感染者の 90%が診断される。診断された感染者の 90%が、抗レトロウイルス剤を摂取する。抗レトロウイルス剤を摂取している患者の 90%がウイルスを抑えている状態とする、というものである。

現在、最初の 90%目標は 2917 年に達成されているが、第二、第三の 90%目標は達成されていない。結果的には診断された患者の 44%がウイルスを抑えている状態である。

記事は目標達成のための施策を議論している。

28.「南アフリカ：若者達は民主主義や政治家を信頼していない」

“Study shows young South Africans have no faith in democracy and politicians ”

The Conversation、Leila Patel、６月１１日

https://theconversation.com/study-shows-young-south-africans-have-no-faith-in-democracy-and-politicians-118404

南アフリカの選挙管理委員会によると、最近の選挙で、9 百万人の有権者が登録しなかった。その内の 6 百万人が若者である。最初の選挙参加有資格者(最後の選挙以降で 18 歳となった者）の 20%以下しか登録をしなかった。ヨハネス大学の調査によれば、若い有権者は、社会経済事情（雇用、所得、住戸等）を民主主義より高く評価している。自己の関心は選挙には無かった、と言うことになる。　　(詳細は記事参照)

29.「南アフリカ：金融市場と格付会社の問題点」

“Why credit rating agencies are still getting away with bad behaviour ”

The Conversation、Misheck Mutize、６月２３日

https://theconversation.com/why-credit-rating-agencies-are-still-getting-away-with-bad-behaviour-117549

格付会社は金融市場の機能において、非常に重要な役割を占めることは周知の事実である。格付会社の機能については、多くの改善が切望されるが問題の解決から程遠い。

多くの理由があるが、証券発行会社が格付けのコストを支払い、格付会社も利益を上げなければならないと言う基本的なモデルが、最大の理由である。勿論各種の法律、レギュレーションが、格付会社の行動を縛っている。

最近も南アフリカで、The Financial Sector Conduct Authority が GCRA 会社の利益相反規定違反に対して、48 万 7000 ランドの罰金を課している。

30.「リベリア：外国援助の急増とその功罪」

“How an aid gusher helped and hurt Liberia ”

The Conversation、Jessica Eise and Stacey L. Connaughton、６月１７日

https://theconversation.com/how-an-aid-gusher-helped-and-hurt-liberia-116877

リベリアでの 2 度の内戦(1989～2003) は、同国の経済を破壊した。戦後、多額の外国援助が与えられ、比較的平和で安定した状態が続いているが、最貧国であることには変わりない。2017 年に、民主的に選ばれた大統領が任期を終え、次の大統領が選ばれた。これは 70 年ぶりのことである。同時に外国援助も減少し始めた。

2010 年には一人当たり 350 ドルの援助が、2013 年には 243 ドルとなった。当然政治的に不安定となり、暴力事件も増えてきた。将来再び内戦に戻るのか、あるいは、困難であるが経済的政治的安定への道を歩むのか、予想は難しい。当然、後者を希望するが、外国援助の減少は最悪な事態をも予想させる。

(注釈)

＊通貨換算 URL：http://www.xe.com/ja/currencyconverter/

お役立ち資料

顧　問　　堀内　伸介

１　「世界経済見通し：高まる緊張と萎縮する投資」

“Global Economic Prospects：Heightened Tensions, Subdued Investment”

World Bank 2019、６月４日

http://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects　本文

https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2019/06/04/global-growth-to-weaken-to-26-in-2019-substantial-risks-seen　プレスレリース

【世界的展望】

・2019 年の世界経済の成長は、2.6%に低下する予想される。年初頭における貿易と投資が期待より低かったことに起因する。

・2021 年には、2.8%に上昇すると予想される。世界的資本市場が緩やかであり、新興国と途上国経済もモダレートな成長を遂げるとの予想に基づく。

・貿易摩擦の拡大は成長リスクではある。

【サブサハラ・アフリカ地域の展望】

・2019 年の成長率は 2.9%と予想される。これは年初頭の予測より低い。地域外からの需要が伸びず、供給サイドにおいても混乱があった。
地域の 3 大経済国の成長が予測より低かった。

・2020 年には 3.3%の成長が予想される。地域内の経済大国における良好な投資環境と石油生産と輸出の回復、非資源国における農業と投資の成長が前提である。

・一人当たりの GDP は上昇すると予想されるが、貧困レベルを大きく減少させることはない。

・2020 年の 3 大経済国 :南アフリカの成長率は 1.5%、アンゴラは 2.9%、ナイジェリアは 2.2%の予想である。

・多くの国の政府債務残高には関心を持たざるを得ない。特に、債務の増加に従って、高い利子率の非譲許的債務が増加していることである。

（経済成長関連の統計が豊富に示されている。地域別、国別予測も統計セクションに含まれている）

２．「UNCTAD／アフリカにおける経済発展 2019 報告書：アフリカ域内貿易と原産地規則」

“Economic Development in Africa Report 2019: Made in Africa: Rules of origin for enhanced intra-African trade”

UNCTAD、６月２６日

https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/aldcafrica2019_en.pdf?user=46

【報告書の背景】

・2018 年 3 月キガリにて、AU の 44 ヶ国がアフリカ大陸自由貿易圏「African Continental Free Trade Area (ACFTA)」の形成のための合意文書に署名した。実現すれば、13 億人の市場である。また、AU の AGENDA 2063 の実現に一歩近づくことにもなる。

【報告書の構成】

・第１章：アフリカ域内の貿易振興の障害と自由貿易圏における利益。
・第２章：原産地規則とアフリカ自由貿易圏、アフリカ内の特恵貿易協定と自由貿易協定の意味。
・第３章：原産地規則に関するお茶、カカオ、木綿、織物、衣類と飲料、セメント、自動車の 6 分野における影響。
・第４章：原産地規則が、アフリカ自由貿易圏内において果たす役割
・第５章：アフリカ域内の貿易増加と構造改革を最大にするための政策とリコメンデーション

【報告書の目的】

・アフリカ自由貿易圏の成立は、アフリカにおける貿易、工業化、地域の発展が連携することである。将来アフリカ諸国の農業や製造業は、バリュウチェーンにより結ばれ、拡大し、貿易の振興と地域の発展に結びつくことが期待されている。
・自由貿易圏成立には、貿易政策、工業化政策が深く関わってくる。その過程で経済構造の改革が実現されよう。
・自由貿易圏成立のためには、貿易が成長と構造改革の起爆剤となることが期待され、その実現の第一歩として、現在交渉が進められている原産地規則や関税協定など法的な枠組みの重要性、問題点等が詳細に検討され、政策提言と関係者による問題点の理解を求めている。

（コメント：現在アフリカ域内の地域グループによる自由貿易圏の協定は出来ているが、その完全実施には至っていない。多くの基本的な問題が横たわっている。アフリカ自由貿易圏が容易に実現するとは考えられないが、本書における原産地規則（産品の原産地を決めるルール）を始めとする法的な枠組みの問題点の検討は、一読に値する。）

JICA 海外協力隊寄稿

アフリカに導いた一冊の伝記
～一兎ではなく、二兎、三兎を追う～

隊次：２０１７年度３次隊
派遣国：ブルキナファソ
派遣先：バゼガ県サポネ市
職種：小学校教育
氏名：奥野雅

はじめに

「奥野君は、将来、青年海外協力隊になったら？」
小学校 4 年生の時に母が買ってくれた一冊の伝記、『アルベルト・シュバイツァー』。幼少期に黒人奴隷の銅像を見て「世の為に尽くす」と決意し、38 歳にして医術を修めガボン共和国ランバレネにおいて人々に医療等で人生を捧げたヒューマニストの生涯に、感銘を受けたことは今でもよく覚えている。この本を読了した次の日、尊敬していた担任の先生に感想を話した際に言われた冒頭の一言が、13 年後、青年海外協力隊員としてブルキナファソの地に立っている私の原点だ。とはいえ、高校生までは、「いつか協力隊員になる」という朧気な思いはあったものの、不明確な願望＝点でしかなかった。しかし、教員を志し教員養成大学に通っていた頃。高校を卒業したことで世界が広がり、多くの人々と出会う中で、自分の中に「人間としての何か」が足りないと気づくようになった。このまま教員になっていいのだろうか。疑問と不安の日々の中で私が辿り着いたのは、原点回帰、すなわち青年海外協力隊への参加だった。海外での草の根国際協力活動を通して現地の人々の心に触れ、異なる習慣・文化・価値観を吸収する中で「人間としての何か」を探求したい。同時に、活動を通して開発途上国における教育発展の一助となりたい。この時、漠然が判然に変わり、願望という点と動機という点が繋がり線になった。かくして、大学の同期の大多数が卒業後日本の学校で教壇に立つ中、私は一人、青年海外協力隊員となった。

１．「28.7」

「アフリカのチェ・ゲバラ」として知られる国家的指導者トーマス・サンカラは、1980 年代にナショナリズムを重視した政治改革を多数断行した。1984 年には、国名が仏語の「オート・ボルタ（ヴォルタ川上流の意）」から現地語の一つで「清廉潔白な人々の国」を意味する「ブルキナファソ」へと変更された。西アフリカ内陸部に位置する同国はサヘル帯に属しているが、北部一部や東部はサハラ砂漠に近く砂漠気候。中部はハルマッタン（サハラ砂漠南部からの乾燥した東北風）やバオバブなどの疎林が見られるサバナ気候。南部は年間降水量が 1200 ㎜と比較的多く森林が広がりゾウなどの野生動物が生息するスーダン型熱帯性気候のように場所によってその自然環境は異なる。また、国内には多数の民族が暮らし 60

以上の言語が存在するため、各地域の文化・習慣も多彩であり、ブルキナファソを一概に表現することは困難だ。これは、教育においてもまた同様である。先に提示した「28.7」という数字は、ブルキナファソの識字率(2013 年度国際連合人間開発報告書)を表しているが、この百分率のみを使って安易にブルキナファソの教育を語ることはできない。なぜなら、私は「家庭的要因」と「地理的要因」が子供の学力に大きく影響していると考えているからである。

「家庭的要因」には、主に児童の両親の職業や収入、両親の学力、居住環境が関係し、児童が学校から帰宅した後も学習することができるかどうかを左右している。小学校ではフランス語を使って全ての授業が行われるため、仏語学習は大変重要視されており、それは学校の時間割を見れば一目瞭然である。しかし、教員が鞭を持って教室を練り歩く専制君主制教育や、板書中心の詰め込み型・学校教育のみで学習をカバーすることは難しく、ここに家庭での学習環境の必要性が生まれる。

Horaire	Durée	LUNDI	MARDI	MARCREDI	JEUDI	VENDREDI
07:30-7:45	15min	Animation Sportive	A.P.P	Animation Sportive	A.P.P	A.P.P
07:45-08:15	30min					Lecture
08:15-08:30	15min	Morale	Educ-civique	Morale	Educ-civique	
08:30-09:00	30min	Lecture	Lecture	Lecuture	Lecture	Écriture
09:00-09:30	30min	Vocabulaire	Expres-Orale	Vocabulaire	Expres- Orale	Expres-Ecrite
09:30-10:00	30min	Grammaire	Orthographe	Dictée Prépa-	Conjugaison	Dictée Controle
10:00-10:30	30min	RECREATION				
10:30-11:15	45min	Arithmétique	Sys-Métrique	Arithmétique	Géométrie	Calcul
11:15-11:30	15min	Lecture	Grammaire	Lecture	Lecture	Lecture
11:30-11:45	15min					
11:45-12:00	15min	Chante	Récitation	Chante	Récitation	Écriture
12:00-15:00		INTER-CLASSE				
15:00-15:30	30min	Observation	Géographie		Observation	Géographie
15:30-16:00	30min	Dictée Prépa-	Orthographe		Expres-Ecrite	Grammaire
16:00-16:30	30min	Lecture	Lecture		Lecture	Lecture
16:30-17:00	30min	Dessin	Histoire		Dessin	Orthographe

小学校 4 年生の時間割表。オレンジ部分は仏語関連教科。 さらに「Morale（道徳）」・「Educ-Civique（公共教育）」・「Chante（歌）」はほとんどの場合、仏語授業の補完にあてられる。

現地の人々は普段、各民族語を話している。都市部においては、役所や学校などの公共施設や一部の仕事場で仏語を使う環境もあるが、国民の 70%が第一次産業に従事する中、農業を生業とする彼らが普段の生活において仏語を使用する場面はほとんどない。そのため、そもそも親が仏語を話すことができず、それが子どもの「仏語を聞く・話す機会」の少なさにも繋がっている。一方、医者、教師、看護師など主に第 3 次産業に従事する一部の高所得者にとって、仏語は必須のビジネススキルであり、子どもも自然に家庭で仏語に触れる。加えて、親が教育の重要性を認識しているため、家庭でも意識的に仏語を話すような教育をしている場合も多い。また、ブルキナファソには読書・活字文化が浸透しておらず、新聞も仏語で書かれているものを有識者が読むに留まる。多くの人々が実際生活の中で文字に触れる機会が極端に少ないが、都市部の住宅では電気の整備が進んでおり、日没後も児童が教科書等の文字を読むことができる。しかし、農村部の住宅は日が沈むと月明かりの下で生活することを余儀なくされ、物理的に学習する機会が妨げられる。実際に私の任地で、教育関係者である同僚の子供がまだ幼稚園生にも関わらず小学校 3 年生と同じレベルの仏語を話しているのを見たこともあれば、ほとんど仏語を話すことができない 15 歳の子供に遭遇したこともある。このように、「家庭的要因」が児童の学力に及ぼす影響と重要性は顕著である。

そしてこの児童の学力格差の拡大に、「地理的要因」が更なる拍車をかけている。首都ワガドゥグをはじめとした主要都市では、近年第三次産業従事者の割合が増加し、仏語能力の必要性が高まるとともに、教育機関の充実や各国の学習プログラム介入によって子どもたちは比較的質の高い教育を受けることが可能だ。加えて、経済発展した都市では移民や外国籍の人々の流入によって異文化に触れる機会が多少あり、全国的に学校教育で欠如している創造性や表現力等の情操教育をある程度補完している。しかし地方の市町村では、必然的にこのような機会には恵まれないのである。以前、任地の小学校３年生の児童に将来の夢を聞いた時、「夢って何？」と返事をされた出来事は衝撃的であった。夢のある子どもと夢のない子供。「地理的要因」は、子どもが自分の将来のビジョンを描くことができるかどうかにも作用しているのである。

２．学校巡回型活動循環

首都ワガドゥグから車で 1 時間ほど南へ進んだ、サポネ市カドクリゲン村。首都へと繋がる県道を中心として、日本の宿場町のように商店や住居を連ねているこの地が、私の任地だ。

村の人々の生活は決して奢侈なものではないが、相手を尊重し、挨拶を欠かさず行い、互いに助け合って生きているその様は、まさに国名の意である「清廉潔白」を体現している。配属先のサポネ第一基礎教育区事務所は、市内 28 校の小学校を管轄し、活動計画を策定するにあたり、赴任直後から 3 ヶ月をかけて学校巡回を実施した。国民教育識字省県局、配属先、管轄校のそれぞれのニーズと、自分の性格や適正も踏まえて活動計画を熟考し、「児童のための学校現場での教育の質的改善」を隊員活動のコンセプトとして掲げてこれまで 16 校を訪問し様々な取り組みを行っているが、私は「それぞれの活動に広がりを持たせる」ことを常に意識している。つまり、ある一つの取り組みをその場・その時だけで終わらせるのではなく、他の活動との連帯性を含有させることで活動全体の質の向上や持続可能な実践を促す、というものである。方法としては、各校を対象に、活動全体を第０フェーズ「学校巡回・授業見学」、第Ⅰフェーズ「学習環境の整備」、第Ⅱフェーズ「教材開発・児童理解活動」、第Ⅲフェーズ「学校広報誌発行」の 4 つの段階に分けて活動を順に行う。第Ⅲフェーズでの広報誌の発行後、これを配布するためにまた第０フェーズの学校巡回の段階に戻ることで、循環型の活動継続が可能だ。私はこの一連のフローを「学校巡回型活動循環」と格式ばって呼称している。

以下、フェーズ毎に具体的な活動内容と、成果・今後の課題を述べていきたい。

まず、第０フェーズでは、各管轄校の位置確認や現場の教員の授業状況の把握を目的に行った。各校では CP1（一年生）から CM1（五年生）の算数科と理科の授業を参観し、教員の指導方法、児童の授業内容の理解度、教科書等教材の使用の有無に留意している。また、ブルキナファソにおいては文化的にも密な対人コミュニケーションが必要不可欠であり、休み時間の校長や教諭との情報交換・世間話も、信頼関係形成のための重要な活動だ。

次に、第Ⅰフェーズ「学習環境の整備」。本国の教室の劣悪さは、目に余るものがある。

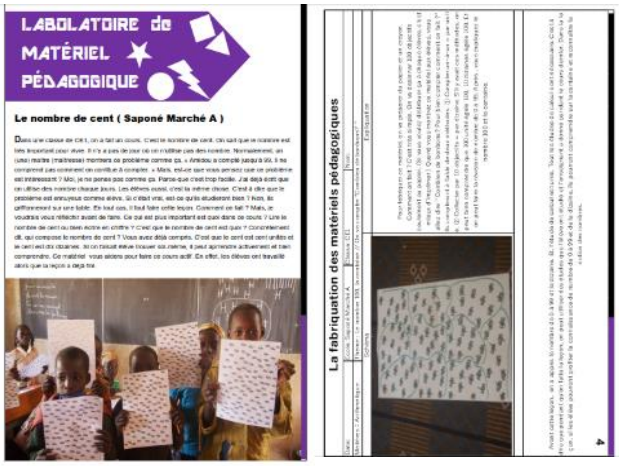
机や椅子は壊れたまま、床にはノートや教科書を千切った紙くずや果物の食べかけが散乱し、黒板はペンキが剥げ「書けない」「見えない」「消えない」の三拍子。そのため、教室を「学習を行う場所」として児童・教師に意識付けする目的で、長期休みや休日を利用して机・椅子の修繕、教室の清掃とゴミ箱の設置、黒板の塗り直しを自ら行っている。これまでに約 500 脚の椅子を直し、100 以上の黒板を塗り直した。この活動のメリットは、教育そのものとは反対に「成果がはっきりと目に見える」という点であり、現場の教員や児童のモチベーションを向上させることで、次の本格的な活動段階へと繋ぐ準備運動の役割を担っていることも特徴である。現在では、この活動後に学習環境整備の重要性を書いたパンフレットを作成・配布することで、学校現場の自発的・継続的な美化活動も目指している。

黒板の塗り直し作業。興味を持った教員や児童と一緒に作業することも多くなった。

第Ⅱフェーズの「教材開発・児童理解活動」。教材開発活動は、まず算数科・理科の授業テーマの一つを教員が選び、私がそのテーマに沿った教材とその説明書のドラフトを作成し提案する。他の現場教員らとのディスカッションを通してその教材を修正後、教員が実際に教材を使って授業を実施し、後日フィードバックを行ってもらうというものである。ブルキナファソでは、教員が授業のために教材を作ることは稀であり経験が乏しいため、ボランティア主体で教材を作っている。この流れは、本国でも取り入れられている ASEI-PDSI（≒PDCA サイクル）を応用し、計画的な教材開発と地域の実情を把握・反映した実践を意識している。現在までに約 20 の教材を開発し授業実践が行われた。

児童理解活動は、子どもの情操教育の一環として、折り紙教室や空手教室等を不定期に開催する取り組みである。これに付随して、児童の国際理解を深め、外国語である仏語の意欲的な学習を推進するために、日本の小中高等校との学校交流を３度実施した。お互いの学校紹介映像をビデオ撮影して交換したり、日本の中学校の社会科用の映像教材を作成したり、SDGs の優先順位を話し合ってビデオ通話をする等、内容は様々であるが、子どもたちの海外への興味・関心を高める一助になったのではないかと考えている。

日本の高等学校とリアルタイムでのビデオ通話。児童が日本の町について尋ねている。



広報誌 TANKOUDOUGOU「教材開発実験室」のページ。
実際の授業の様子（（左）と教材の作り方（右）を掲載。

そして、第Ⅲフェーズ「学校広報誌発行」。地域の管轄校同士の交流や医療保健機関との連携、隊員活動の共有を目的として、教育・保健に関する月刊の広報誌を執筆し、各学校・地域病院に配布している。主要である自身の活動紹介記事以外にも、グループ活動等の教育手法を扱った記事、教員の授業単元の背景知識を強化するための記事、地域病院と連携しての保健衛生啓発コラム等、内容は多岐に渡る。仏語版のため作成には時間がかかり、私の語彙力・表現力にも問題はあるが、広報誌の発行を目的として自分自身の活動への意欲にも繋がり、学校巡回時の現場教員とのコミュニケーションツールの一つとしても大きな役割を果たしてくれている。

以上のように、各フェーズの活動に連帯性を持たせて活動を行っているが、課題は多々ある。特に教材開発において、活動を継続する中で教員が授業を工夫したり、教材を発展的に使用したりと良い傾向は見られるものの、教員自ら教材を開発しようとすることはまだなく、教員の自発的な意欲の促進が今後の課題である。残りの任期では、各活動の課題の改善と並行して教員向けの教材開発の参考書を発行するとともに、ワークショップ開催を目指したい。

最後に（2019 年 7 月 1 日記）

任地サポネ市カドクリゲン村の風景 。

協力隊員として活動してきた約 1 年半。この記事を書き上げたところで、私のブルキナファソでの生活には唐突に終止符が打たれることとなった。国内の治安情勢悪化による退避となり、今後は他国での活動に従事する予定であるが、私はこの事実を悲観的に捉えてはいない。私の村の風景は、砂の茶色と植物の緑と空の青の 3 色だけ。この景色を見て、この地が特別美しい場所であるとか可能性に満ち溢れている場所だと考える人は少ないと思う。しかし、多くの人々と過ごした経験は私にとって美しいものであり、この経験は私の将来を切り開く「可能性」であると考えている。ブルキナファソでの日々は、私の第 2 の道標だ。自分のために、ブルキナファソのために、教育のために、任地の人々のために、そして未だ見ぬ新しい任国のために。一兎だけではなく、二兎、三兎を追う姿勢を忘れずに、これからも活動を続けていきたい。（了）

インタビュー

川口　幸也　立教大学教授　に聞く

―官民を超えた総合的な経験の蓄積、多彩な分野の横の繋がりが不可能を可能にします―

川口　幸也（かわぐち　ゆきや）
立教大学教授
1955 年、福井市生まれ
東京大学文学部、同大学院修士課程修了
世田谷美術館学芸員、国立民族学博物館・総合研究大学院大学准教授を経て現職
アフリカ同時代美術（コンテンポラリー・アート）、展示表象論を専門とする
著書に『アフリカの同時代美術―複数の「かたり」の共存は可能か』、編著に『展示の政治学』、『彫刻家エル・アナツイのアフリカ』、訳書にキャロル・ダンカン『美術館という幻想―儀礼と権力』など、企画した展覧会に「インサイド・ストーリー―同時代のアフリカ美術」展（1995 - 96 年）、「彫刻家エル・アナツイのアフリカ」展（2010-11 年）ほか

――アフリカ美術に関心を寄せたきっかけ

川口：大学と大学院で美術史を学び、1985 年、世田谷美術館の開設準備室に入りました。翌年の開館記念展に向けて民族美術の部門を担当することになり、国内にあるアフリカ、オセアニアなどの仮面や神像のコレクションをまとめて見る機会を得ました。たとえば静岡に、染色工芸家・芹沢銈介先生旧蔵のアフリカの仮面のコレクションがあって、（ https://www.seribi.jp/serizawa.html）これがとても印象深く、美術といえば西洋と東洋と思っていた私には新鮮に映りました。

80 年代にはバブル経済を背景に、エスニック・ブームというのがあって、アジアやアフリカのファッションや料理、音楽が都市部を中心に流行しました。「流行るのは悪くないけど、断片的に消費されているだけでは？」との思いを抱きながら、少しずつアフリカに近づいていきました。

――1989 年のアフリカ・カルチャー・キャンペーン

川口：1989 年に、外務省のアフリカ一課が旗を振って、映画、音楽、美術、ファッションなどあらゆる角度からアフリカ文化を紹介する「アフリカ・カルチャー・キャンペーン’89」という、通年の文化交流事業が全国で行われました。私はその作業部会の末席に加わり、6 月には世田谷美術館で全体のオープニング・セレモニーを開催、天皇陛下（当時皇太子殿下）のご臨席を賜り、セネガルからセンベーヌ・ウスマン監督を招いて彼の映画「チェド」を上映し、好評を博しました。

この時、外務省アフリカ一課長の清水訓夫さんからお声がけをいただき、国際交流基金の

マリのバンジャガラの断崖にて（1990 年 11 月）

長期研究者派遣のスキームでアフリカに行くことになりました。美術展に絡んだ出張というと大半はヨーロッパかアメリカという時代であり、アフリカなんて夢にも思っていなかったので、びっくりしました。

1989 年はちょうどフランス革命 200 周年にあたり、パリのポンピドゥー・センターでは「マジシャン・ドゥ・ラ・テール」展が評判になっていました。これは「テール」が意味するように、西洋だけでなく地球全体を視野に入れて、現存するアーティスト 100 人の作品を一堂に展示しようというものでした。

同じ年の 11 月、ポンピドゥー・センター・国立近代美術館の館長ジャン＝ユベール・マルタン氏が来日、世田谷美術館でシャガール展について講演し、「マジシャン・ドゥ・ラ・テール」展の話題も出ました。美術の世界でも西洋中心主義への反省が芽生えているのを見て、私の中で同時代のアフリカ美術に対する問題意識が決定的に高まりました。

――1990 年 10 月から初のアフリカ出張

川口：約半年間、ひとりで赤道を挟む 8 カ国、セネガル、マリ、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、コンゴ（民、当時ザイール）、ケニア、タンザニアをまわりました。当時はアフリカ美術の名鑑などはなく、現地に着いてから手さぐりで動くしかない時代でした（数年後にフランスの NPO がアフリカ美術関連の名鑑を出版し、アフリカ美術関係の組織、アーティスト、研究者の情報がまとめられて、私の名も掲載されていました）。

初めてのアフリカは見るもの聞くものすべてが、私の知っている世界とは違っていました。どうやって美術のネットワークの中に入り込むかが一番の問題でした。なかなか糸を手繰り寄せることができずに、気ばかり焦るということもありましたが、先進国と違ってそんなに複雑なネットワークがあるわけではなく、4、5 日あれば糸口とおおよその輪郭はつかめました。

どこの国でも、大きく分けると美術学校や大学で学んだプロのアーティスト、そして彼らとは別に、屋台などで売るスーベニア・アート、あるいは看板の類を作っている職人たち、の二通りの人びとがいるのですが、私は両方に目配りしたいと思っていました。その頃は今と違ってパソコンもスマホもなく、電話はあっても頼りない。個人となると電話も FAX も持っていないし、公衆電話も

展覧会の事前調査から

（ダカールのイッサ・サンブの工房にて。1994 年 11 月）

「インサイド・ストーリー―同時代のアフリカ美術」展の会場
1995 年 11 月

ない。現地に行く前も、行ってからも、アーティストと連絡を取るのが大変でした。またデジカメではなくフィルムカメラの時代で、日本からスライド用のフィルムを多めに持っていきましたが、現地では入手しにくいので、フィルムの残りを気にしながら写真を撮っていました。今とは大違いです。在留邦人も少なかったですね。ただ、それだけに皆さん顔なじみで、滞在先では官民の駐在員の方々に本当にお世話になりました。セネガルでは国別対抗のソフトボールの試合に出たのも懐かしい思い出です。

――日本でアフリカ美術展を開催する

川口：アフリカでは、何人か注目すべきアーティストに出会いました。でも、優れた作家がいることがわかったのはいいとして、展覧会を企画、実施するとなると別の問題です。彼らの家を回って作品を集めるにも、連絡や輸送の手段が限られていて、思うようにはいかない。また、集めた作品はどこに仮置きし、いつ、どうやって日本に送るのか。心配の種は尽きません。さらに、国際展は経費がかかるので、できれば 3 つ、4 つの美術館で経費を分担しないと開催は難しい。アフリカと何の関わりもない人に関心を共有してもらうのは、簡単ではありませんでした。なにしろ、「アフリカ美術？なにそれ？」という時代ですから（笑）。

「インサイド・ストーリー――同時代のアフリカ美術」展（1995 年）の実現に漕ぎつけるのに 4 年半かかりました。執念ですね（笑）。

準備段階になって、まず国内の大手輸送業者に見積もりを頼んだのですが、往復で 1 億円以上と言われ、それでは話にならない。次に、パリでアフリカ美術の専門家に相談したら、「フランスには昔からのルートがあるけど、日本ならソーゴーショーシャはどう？」と言われました。が、そもそも儲かるような話ではなく、こちらも無理なんですね。

展示された自作を調整するエル・アナツイ

救世主は東京かんかんの小川弘さんでした。小川さんはアフリカ美術を扱って長く、東京芸大のご出身で美術にも明るい。一挙に青空が拡がりました。

結局、展示品は、自分たちが現地に赴き、一人ずつ作家を訪ね歩いて探しました。幸い、アフリカの同時代美術の値段はまだそんなに高くなかった。輸送費を考えると、作品を借りて送り返すよりも

ナイジェリアのンスカにあるエル・アナツイの自宅にて
（2016 年 8 月）

買った方が安い。ところが公立の美術館は海外の作品を直接買えないという制約がある。そこで、小川さんに同行してもらい、小川さんが作品を購入して日本に送り、我々はそれを小川さんから借りるという形で進めました。この展覧会は最終的に国内 6 館を巡回しました。

その後 2010 年に、国立民族学博物館でナイジェリア在住の彫刻家、エル・アナツイの展覧会を企画した時にも、9 回裏の土壇場で元ナイジェリア大使の黒河内康さんに絶妙のリリーフを仰ぎました。いずれの場合も、百万どころか千万の味方を得た思いでした。

展覧会というと文化の領域ですが、政治、経済の分野も含めた様々な方々のご助力をいただきました。具体的には、外務省、ＪＩＣＡ，青年海外協力隊、商社、研究者、現地で自営業を営む人、宗教関係者、新聞社、旅行代理店などなど、本当に多彩です。おこがましいのですが、私の拙い経験から言うと、官民を超えて、日本が過去に培ってきた総合的な経験の蓄積、底力というのでしょうか、最後はそれがものを言いますね。その意味で、展覧会を実現できたのは、これまで多くの分野で経験と知識を蓄積されてきた先達のおかげだと、つくづく思いましたし、多彩な分野を横につなげる交流の場が必要だとも痛感しました。

2003 年に第 3 回アフリカ開発会議が開かれた際に、これも黒河内大使のお力添えを得て、「アフリカ年 2003」という文化交流のプロジェクトを立ち上げたのですが、その動機もやはり、横のつながりが重要という思いでした。

――90 年代半ばからアフリカの美術の傾向が大きく変わる

ンスカ（ナイジェリア）の工房で制作中のアナツイ（2017 年 8 月）

川口：多くの場合、アーティストといわれる人たちは国立の美術学校や大学で専門教育を受けており、近年ではその中の意欲的な若手はヨーロッパやアメリカに出かけて新しいチャンスをつかもうとしています。ほとんどは移民ですね。また、市井の職人の造形物だけど、意表を突くような発想で、面白いな、というのは昔も今も時々あります。

冷戦終結後、アフリカでも民主化が進んで複数政党制が広がり、芸術に対する縛りも以前に比べると緩くなりました。その結果、表現の手段が多様化し、欧米並みにインスタレーションや写真、ビデオなどの作品も多くなっていきます。1989 年の「マジシャン・ドゥ・ラ・テール」展のあと、わけても 90 年代半ば以降は、この傾向は顕著です。アフリカの同時代美術の評価が世界的に高まってくると、国際的な名声を手にするアーティストも現れ始めました。エル・アナツイはその筆頭格で、今では世界のトップアーティストです。彼がすごいのは、アート・マーケットの圧力に惑わされずに、みずからの固有の歴史と文化にしっかりと根差している点です。今年も現代美術の祭典として知られるベネツィア・ビエンナーレに母国ガーナの代表として出品しています。ですが、アフリカ全体としては、欧米のアート・マーケットの思惑になびく若手もいるというのが現状です。

近年、日本でもようやくアフリカの同時代美術に対する関心が広がり、昨年 11 月から今年 4 月まで開かれた世田谷美術館の「アフリカ現代美術コレクションのすべて」展には、同館の塚田美紀さんによれば、予想をはるかに超える入場者があったそうです。これは、アフリカの経済発展と無関係ではないと思います。かつて 80 年代には日本の、次いで 90 年代には中国の現代美術が世界の耳目を集めましたが、いずれも、それに先立って急激な経済成長があり、経済面で先に脚光を浴びました。アフリカでも今後は経済発展が見込まれますから、遠くない将来、同時代のアフリカ美術への注目はさらに勢いを増すと見ています。

――美術館の持つ役割とは

川口：日本の場合、一方で美術を通して日本の文化や歴史を語り継いでいく、また他方で、海外の美術を日本の人びとに紹介する、というのが美術館の使命のひとつだと思います。アフリカでも、やっといくつかの国で美術館が生まれました。また、ダカールやラゴスでは、NPO が運営する現代美術のギャラリーの活動はとてもアクティブで洗練されていて、しかもそれを日常的に見ることができます。これまでアフリカの美術は、おおむね欧米や日本でしか展示されてこなかった。そうすると結局、展示の内容と構成、そして会場の選定も、ヨーロッパや日本の意向に左右されます。実際、欧米の美術館はアフリカの同時代美術になかなか重い扉を開けようとしなかった。それが今や、同時代のアフリカ美術を歴史と文化を踏まえて語っていくための自前の陣地が、自分たちの足元に構築されつつあるのです。

どの分野の何の交流でも同じでしょうが、アフリカの人との交流、対話、コミュニケーションなどというとき、まずは相手の言葉に耳を傾けて、こちらの経験や考えを一方的に押し付けないように、と心がけています。エル・アナツイとの付き合いはもう 30 年近くになりますが、彼もお互いの信義、誠実さを大事にします。彼との長い付き合いから学んだのは、互敬を通して信頼関係を積み上げていくことが一番大切だ、ということでしょうか。

この数年、アフリカについて日本のメディアの視点が少しずつ変わってきているように思います。ライオンに飢餓、内戦のアフリカから、活力に溢れた明るいアフリカへ、とりわけ経済成長の可能性が報じられ、文化の面でも仮面に舞踏だけでなく、同時代に何が起きているかに焦点が当てられるようになりました。8 月には横浜で TICADⅦが開催されます。文化交流でも、日本とアフリカの関係がもっと多様で、豊かになればと思います。

（インタビュアー：清水　眞理子）

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

☆上映予定　＊全国順次公開中

第 72 回カンヌ映画祭のアフリカ映画はと言うと、コンペティション部門でセネガル人女性監督マティ・ディオップのセネガルの首都ダカールの建設現場で働く若者とその恋人のすれ違いのドラマ**「アトランティック（英題）/Atlantics」**がグランプリ。

またジャン=ピエール・ダルデンヌ/リュック・ダルデンヌ共同監督のベルギーに暮らす移民系のアーメド少年が、イスラム教に深く入るか否かを巡る葛藤を描いた**「ヤング・アーメド（英題）/Young Ahmed」**が監督賞を受賞した。

TICAD7 の中で国際交流基金が 8 月 29 日に**アフリカ映画をめぐるシンポジウム**を開くことが決まった。今年の FESPACO でグランプリを獲得したジョエル・カレケジ監督、FESPACO のディレクター、ユネスコ事務局長と、河瀬直美監督、岡島尚志国立映画アーカイブ館長が登壇する予定。お楽しみに。

☆「風をつかまえた少年」The Boy who Harnessed the Wind　(19)

脚本・監督：キウェテル・イジョフォー　https://longride.jp/kaze/

公開：8 月 2 日よりヒューマントラストシネマ有楽町、新宿武蔵野館　他順次

理科、特に電気と工作に強くラジオの修理もするウイリアム少年は、マラウイを襲った大干ばつで、村は飢餓に陥り、退学や学校閉鎖に直面します。少年は、それでも図書室の本で学び、父親を説得して自転車のダイナモを使い風力発電を組みたて、モーターで井戸水をくみ上げ灌漑に成功し、次第に人生が開ける少年の伝記映画です。マラウイの田舎の風景、家族、なまはげのような「グレワンクール」、葬儀、村と政治など、知られていない国のことがよく描かれています。ナイジェリア系のイギリス人監督・俳優の作。

＊フレデリック・ワイズマン監督作「ニューヨーク公共図書館」Ex Libris-The New York Public Library　(16)　全国順次公開中　http://moviola.jp/nypl/

市の財政と民間の寄付で運営するニューヨーク公共図書館が提供する幅広いサービスを紹介する長編ドキュメンタリー。アフリカ系の職員やゲストがしっかり登場し、ハーレムの黒人文化研究図書館は、地域の人々をサポートしています。公民権法が成立してからのアメリカの変容が感じとれます。

＊オリヴィエ・アヤシュ＝ヴィダル監督作「12 か月の未来図」Les Grands Esprits (17)

全国順次公開中　http://12months-miraizu.com/

名門高校の教師が移民子女が多数通うパリ郊外の困難校で、勝手違う環境で苦闘しながら生徒に希望と自信を持たせるドラマです。問題児に厳しい校長や学校評議会が見えます。

＊ピーター・ファレリー監督作「グリーンブック」Green Book (18)

全国順次公開中　https://gaga.ne.jp/greenbook/

ニューヨークで活躍する天才黒人ジャズピアニストが、クラブで働くイタリア系を用心棒兼運転手として雇い、人種差別が根深く残るアメリカ南部に挑発的な演奏旅行に出かけます。二人は旅先で差別に直面しますが、絶えず笑いを誘いながら、最後は生涯の友情を得てクリスマスを祝う NY の家族の元へ帰路を急ぎます。実話がもとのドラマ。

以　上

アフリカ協会からのご案内

事務局長　成島　利晴

― 協 会 日 誌 ―

6月15日～7月14日

6月15日　「第7回アフリカから学ぶ - 文化編」

6月15日、千代田区立日比谷図書文化館4階スタジオプラス（小ホール）にて、東京藝術大学特任教授井谷善恵先生をお招きして、“アフリカ美術－遠くて近いアフリカと日本の工芸”について講演して頂きました。

当日は生憎の雨模様の天候で皆様の出席はどうかと危ぶみましたが、開催前から定員の50名を遥かに超える55名の方にお集り頂き、満員の盛況となりましたことは主催者にとりましては大変嬉しい限りでした。

アフリカの工芸品は、19世紀後半に「アフリカ美術」として認められ、その後欧米諸国にて万国博覧会などで高く評価されたとのこと。今回の講演では、アフリカと日本の工芸について、アフリカンプリントや仮面を題材に、色彩感、素材の持ち味、形の独創性などの共通点を探ると共に、異文化交流の歴史を語って頂きました。

6月24日　「第10回フォーラム-TICA7　官民連携のあり方と進化について」

6月24日、国際文化会館別館2階講堂にて、第10回フォーラムを開催致しました。今回は8月末に横浜にて開催されるTICAD7に向けて、官民連携とその進化について討議して頂きました。モデレーターにはアフリカ開発銀行横山所長、パネラーには外務省アフリカ部紀谷参事官に政府の取り組みや官民連携の重要性・民間への期待などを、経済産業省通商政策局柴田審議官に経産省としての取り組みや施策・民間への期待などを、経済同友会岩井アフリカ委員会副委員長（日本たばこ産業副社長）に経済同友会として官民連携の進化を提唱した背景や問題意識などに加えJTのアフリカ事業への姿勢などを、JICAアフリカ部加藤部長にアフリカの状況と日本への期待・JICAの支援策と企業との連携などを、講演して頂き、その後聴衆の方々も含めパネルディスカッションを開催致しました。

官側を代表する外務省・JICAと経産省の考え方や民側としての経済同友会の期待など非常に興味深いフォーラムであったためか、80名を超える方々のご参加で盛況となりました。

7月01日　「第6回　柳澤駐マラウイ大使を囲む懇談会」

7月1日午後、日仏会館会議室において柳沢香枝駐マラウイ大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者22名）。まず柳沢大使より、今年5月の総選挙前からの政治動向と選挙結果（各党の得票状態総括と地域特性他）、昨年実施された国勢調査結果の分析、経済状況（主なマクロ経済指標，ＧＤＰ成長率の推移、貿易状況―主要輸出品目はタバコ葉、砂糖、ナッツ類―、農業生産

の動向、マラウイへの直接投資の推移、世銀 Doing Business ランキングではサブサハラ 11 位、電力投資計画、観光開発など）及び日本・マラウイ経済関係（カムズ国際空港改修計画、テザニ水力発電所建設計画、洪水・サイクロン被害支援等、進出日系企業は 6 社あること他）などについて説明があり、次いで出席者から、今後日本の対マラウイ援助をいかなる分野を重点に、どの位の額を目途に、どのように実施したらよいと考えるか、電力事情の改善などを念頭に置くと円借の供与が考えられるが、可能性如何、リロングウェなどの大都市でもホテル周辺が暗かったりするが、改善は可能か、日本に比べて障害者人口が大きい理由は何か、南アの有名小売店チェーンなども展開しているが、庶民の生活水準は上がっているのか、マラウイには数十年前から多数のＪＯＣＶ隊員が派遣されているが、隊員のＯＢＯＧが任期終了後同国に戻り何らかの企業を起こす例は多いのか、中国人の（小企業を含め）進出状況はどうか、本選挙の前の予備選挙に不正は無いか、携帯電話の分野でファーウェイが多く出ているが、中国系の基地局なども建設されているのか、防災・治水などのインフラ面の改善を実行する機運はあるか、などの質問が出されました。

7 月 03 日　「第 7 回　江原駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

7 月 3 日午後、国際文化会館会議室において江原功雄駐モーリタニア大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計 13 名）。先ず江原大使より、同国の政治状況（マグレブ地域とサハラ 5 か国、サブサハラ・アフリカの接点という地政学的な位置、2 期を勤めたアブデル・アジズ現大統領が退く意向を示し、今月の選挙で軍出身のガズワニ候補が選出されたこと）、外交面ではマグレブ連盟、アラブ連盟、G5 サヘル及びアフリカ連合のメンバーであり、地域の有事の時のバランサーの役割を果たしてきたこと、経済状況（畜産、コメ・小麦などの農業、タコ、イカ他の漁業及び鉄鋼石、金、天然ガス等の鉱業）とモーリタニア・セネガル国境沖の海底ガス田開発の現状（2015 年に発見され、ガス可採埋蔵量は西アフリカ最大であり、2022 年より 30 年間の「モ」政府の純収益は総計約 144 億米ドルと想定される）と、同国の貿易状況、日本関係企業の進出状況、治安概況、対日感情と日本に期待することなどの点について説明があり、次いで出席者から、大使が今説明された、2022 年以後の同国の経済にどう関与していくかは各方面が注目しているところだが、中国のプレゼンスはいかなるものか、同国の開発を隣国セネガルとのパッケージで考えると、セネガル川流域の農業開発の可能性が注目されると思われるが、いかに考えたらよいか、来月に迫ったＴＩＣＡD7 に同国からの要人参加はあるか、また国内での関連イベント等は計画されているか、今月の選挙後、かなり政府内の人事異動が見込まれるのか等の質問と、同国は日本に対する期待が高く、早くから東京に大使館を開いていること、同国でのタコ漁をはじめとする漁業は漁師の訓練、船舶供与等、関係する人の努力と日本のＯＤＡで整備されてきたこと、同国にＮＧＯとして住んで仕事をしたが、去ってから、面白い国だったとの印象が強くなる、などのコメントがありました。

今後の予定

7月17日　「第8回　竹田駐ボツワナ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館　4階　404号室

在ボツワナ日本国大使館の竹田浩三大使をお迎えして、ボツワナの政治・経済情勢を中心に懇談致します。

7月23日　「2019年度夏季交流会」

時間：18時30分から20時予定

場所：外務精励会　大手町倶楽部（千代田区大手町1－8－1、KDDI大手町ビル2階）

会費：1,000円/人

恒例の夏季交流会です。夏本番の暑い毎日を少しでも癒そうと、皆様へのお礼を兼ねての催しです。多数のご参加をお待ちしています。

8月15日　「野口久光・渡辺貞夫写真展“まなざしの先に”」

日時：8月15日から21日まで

場所：和光本館6階　“和光ホール”

共催：渡辺真二文化・スポーツ財団、㈱和光

日本のグラフィックデザイン界の草分け的存在で戦前戦後の映画黄金期に映画ポスターの第一人者として活躍した故野口久光氏と、日本を代表する世界的ジャズ音楽家である渡辺貞夫氏は、ともに音楽を通じた深い親交がありましたが、同時にフォトグラファーとしても魅力あふれる作品を数多く発表しています。

渡辺真二文化・スポーツ財団と㈱和光は二人の愛情豊かな“まなざし”が切り取った写真の展示会を「“まなざしの先へ”時空を超えたフォトセッション」として開催致します。当協会はこの写真展を後援致します。

9月01日　「インクルージョンフェスティバル2019　in　せたがや」

時間：9時から18時予定

場所：会場　①三茶ふれあい広場　世田谷区太子堂2－17

　　会場　②キャロットタワー　世田谷区太子堂4－1－1

主催：インクルージョン実行委員会

同委員会は、SDGｓの推進を通じて、青少年を主体とした社会活性とさまざまな分野での永続的な繁栄に寄与することを目的としていますが、今回日本を始め各国の障害を持つ子供たちが描いたアート作品の展示や、障害者団体の制作した作品の販売を行うことで、障害福祉分野の向上並びに、発展途上国における経済・文化活動の促進に寄与することを目的に本フェスティバルを企画しています。

当協会は本イベントを後援しています。

9月01日　「TOKYO AFRICA COLLECTION2019」

場所：有楽町朝日ホール

主催：㈱TOKYO AFRICA COLLECTION

TOKYO AFRICA COLLECTIONは、2016年より学生が主体となってアフリカを題材としたファッションを紹介するイベントを企画運営していますが、2019年もTICAD7開催に合わせファッションショーを開催致します。

今回はルワンダのファッションショーKigali International Fashion Weekと連携してアフリカ各国からのデザイナーを招待し、斬新なデザインのショーを企画しています。又元AKBの秋元才加さんが特別ショーディレクターに就任するなど話題性の多いショーとなると思います。

当協会は本イベントを後援しています。

https://www.tokyoafricacollection.com/

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2019 年度）

目的：　日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 9 月 28 日（月）

助成金交付時期：2019 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 12 月 27 日（金）

助成金交付時期：2020 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

アフリカ協会主催　第３回高校生エッセイコンテスト

（セイコーホールディングス社協賛）

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2019 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

１　目的　高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

２　テーマ

『　アフリカについて　』

（「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。）

３．応募資格　原則として高校在学中の学生及びグループ等

４．応募作品　日本語 4,000 字から 6,000 字以内

５．提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

６．応募締切　2019 年 10 月 31 日(木)必着

７．応募方法　下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと

８．賞　　優秀賞　　（1 点）：　副賞　賞金 10 万円又は相当物品

佳作賞　　（3 点）：　副賞　賞金　2 万円又は相当物品

参加賞

（尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定）

９．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名

10．審査発表及び表彰　2020 年 1 月 31 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

11．注意事項　応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12．提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　　ＴＥＬ：03 - 5408-3462

郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 2 階

一般社団法人　アフリカ協会

アフリカ協会主催　第５回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、
下記の要領で 2019 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

１　目的　若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

２　懸賞論文のテーマ

『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』

３．応募資格　原則として 39 歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等

４．応募作品　日本語 8,000 字～12,000 字以内（2018 年 4 月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）

５．提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

６．応募締切　2019 年 10 月 31 日(木)必着

７．応募方法　下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

８．賞　優秀賞　（1 点）：　副賞　賞金 30 万円

佳作　（2 点）：　副賞　賞金　5 万円

（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定）

９．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名

10．審査発表及び表彰　2020 年 1 月 31 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

11．注意事項　応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12．提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　ＴＥＬ：03 - 5408-3462

郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 2 階

一般社団法人　アフリカ協会